

松元宏編『近江日野商人の研究—山中兵右衛門家の経営と事業—』

日本経済評論社
2010年、ix+371p

鈴木敦子

Atsuko Suzuki

大阪大学大学院 経済学研究科

資料室／助手

山中兵右衛門家は享保3年(1718)に駿河国御厨郡御殿場に店を構えた後、駿州・相州・豆州に次々と店を設け、御殿場地方の一大商家に成長した近江日野商人である。本書は1万点以上にのぼる山中家文書をもとに、富商として知られる山中家の経営活動を明らかにしようとする共同研究である。日野本家・御殿場本店・御殿場酒店の事業内容を、決算帳簿、奉公人請状、運賃勘定帳など、豊富な史料から通時的に分析し、更に書簡を読み解くことで現場の実情に迫り、経営の内実が多角的に検討されている。本章の構成は以下のとおりである。

- 序章 本書の課題と山中家の概要(松元宏・佐々木哲也)
- 第1章 近世山中家の経営と生糸取引(賀川隆行)
- 第2章 近世御殿場本店の取扱い商品とその輸送(青柳周一)
- 第3章 山中兵右衛門家の奉公人(宇佐美英機)
- 第4章 明治期本店の事業展開と資本蓄積(松元宏)
- 第5章 明治期日野における企業活動と山中家の投資(筒井正夫)
- 第6章 明治期御殿場酒店の事業経営(佐々木哲也)
- 第7章 日野本家・御殿場本店の書簡間に見る改革期の山中家(榎林一美)

序章では、歴代兵右衛門の事績と共に本書の課題が述べられる。各執筆者の共通課題は、①

史料分析をもとに山中家の経営構造を明らかにし、②本家・本店・出店の関係に留意し、③各章の執筆者のアプローチから山中家の全体像に迫るとされる。更に、山中家の史料が近世・近代の時代別、ジャンル別に分類され、史料群および主要史料の解説が施される。

第1章では、御殿場本店と日野本家の資産負債勘定が記された近世期における山中家の決算帳簿書式が紹介される。本店では蔵米・作徳米・大豆・小豆などの穀物取引、大坂などからの繰綿や生活用品の仕入・販売、貸金を営んでいたとされる。本家では糸取引や繰綿・米・大豆の収益があることが示される。本家は奥州・甲州・武州の糸荷主から糸を買い、京の糸絹問屋に売却する。その売却益は四日市・浜松・京・大坂などの商人に商品買入資金として送金され、現地で購入された産物が本店に送られると述べられる。

第2章では、近世期における本店の取扱商品、仕入先、輸送ルートが明らかにされる。取扱商品には日用品を中心とする多種多様な商品(呉服・太物・衣料・苧・麻・畳糸・小間物・荒物・乾物・金属・瀬戸物など)があり、その仕入先は下総・江戸・信州・甲州・濃州・尾州・遠州・大坂に及ぶとされ、取引相手の上方商人名も多数明らかにされる。各地から仕入れた商品は、沼津の船宿商人、川村半左衛門によって保管され、本店まで運搬されることが指摘される。御厨地方の作徳米や甲州米を仕入れている他、勢州米を四日市で積み出し、

清水湊を経由して沼津の川村の船宿まで廻船で運ばれることが示される。川村の船宿は米穀類の保管のみならず、販売・移出の重要拠点でもあったと位置づけられる。

第3章では、山中家の奉公人について検討が加えられる。平均勤続年数は4～5年で、過半数以上が短期間で退店したことが明らかにされる。明治期の勤続年数は近世期よりも長く、本店では長期勤務者が多く、醸造店では比較的早く辞めていくことが指摘される。幕末期から明治期にかけて各店に常時10人前後が勤務していたと考えられる。また、本家では当初、分家の叩店の雇用も掌握していた可能性が示される。醸造販売店勤務者が再雇用される際は、本店以外のいずれかの醸造販売店に派遣されることや、本家の人事採用に対し、派遣先の出店が拒否している事例などが示される。

第4章では、明治期における本店の事業展開から、山中家の経営の特徴と資本蓄積の実態が明らかにされる。まず、本家・本店・出店の組織と機能が示される。出店収益の配分積立金（主法金）は明治末年に本店資本額の4分の1となり、主従による資本共有の強化が指摘される。松方デフレ期では、業況の悪化や所得税制度への対応に迫られ、決算期の変更や、貸金整理・土地集積がなされたことが示される。明治20年代後半は御殿場地域の発展と相俟って収益の飛躍的増加がみられる。明治30年代には本店商店部の分離や店員待遇規定の改正・増給などの改革がなされたことが示される。明治40年代には本支店全体の総資本額が30万円に設定され、本店純益金がすべて本家に送金されるようになり、本家総資本額が増加したことが指摘される。

第5章では、明治20年代以降の日野における日野商人の企業活動と、山中家の投資活動につい

て考察される。日野町では日野綿布製織会社、日野製糸会社、日野銀行が設立され、当主安太郎は日野銀行で頭取を、日野製紙会社で監査役を務めた。これらの企業は日清戦後の恐慌で打撃を受ける。特に日野銀行は、軍港として発展を見込んだ舞鶴方面への大型融資の不良債権化や、専務取締役の背任行為によって経営破綻し、近江銀行に吸収合併されるに至り、その過程が詳述される。その背景として、地域経済に密着しつつ銀行経営に精通した専門経営者が不在であった点が指摘される。山中家の投資活動については、明治33・34年(1900・01)以降、公社債・株式が売却され、減資に伴う損失が示される。日野銀行破綻処理に関わる山中家の負担は総資産額の30%に達し、巨額の負債を抱えたものの、本店の純益金を本家収入とする経営改革が功を奏し、日野銀行の破綻処理が完遂されたとされる。

第6章では、明治期における御殿場⑩酒店の経営が検討される。明治初年は酒造制度の改変、酒税の増徴、相次ぐ酒造の失敗により、経営が大きく圧迫されるものの、明治20年代半ばには1000石台の酒造高を安定的に維持することが示される。酒造米は有力米穀商を通じ東海道線を利用して、近江・美濃・三河の県外、および、駿河から入手していることが明らかにされる。また、水車精米や寒作りを採用し、造石高の半分が山梨県郡内地域に販売されていることが指摘される。他支店の醸造酒を買入れて品揃えを豊かにし、味噌・醤油・粕・粉糠などの取扱いがあったことも示される。

第7章では、本家・本店間の書簡から、七代当主安太郎と幹部の動向や、経営改革の内実が検討される。明治18年は凶作と不況の影響により、本店と御厨地域の有力農民との間で、貸金に絡む争論や訴訟が頻発しているほか、山中家本家と、

本家親戚筋や重役関係者との間で、高額な貸金問題も浮上していたことが明らかにされる。御殿場酒店の頻発する酒造失敗に関しては、酒造職人の交代による対応策や、奉公人の不行跡が指摘される。安太郎は本家の義母登和の死去に伴い、明治21年に本籍を御殿場から日野に移し、本支店の鑑札・地券証などの一切を相続する。所得税交付や決算制度の改正の手続きを安太郎が主導し、当主の経営能力と指導力が幹部・店員たちに再認識されることとなり、名実ともに安太郎が同家主人となる画期になったとされる。

本書の執筆者たちは2001年に研究会を発足させ、山中家の膨大な史料の整理・撮影・目録作成を行い、経営実態の分析と検討を重ねてきた。本書は実に10年の歳月をかけて取り組まれた共同調査と研究の成果である。これまでも近江日野商人の個別研究には一定の蓄積があり、現在、日野町史の編さんも進められているが、地域社会経済圏と酒造業や銀行経営などの関わりを視野にいれながら、近世から明治期までの山中家の本家・本店の経営を総合的に検討し、一書に纏めた本研究が、近江商人研究ならびに商業史研究に果たした貢献は極めて大きい。本書刊行後、沼津店の経営については、共同研究者の一人である久岡道武の論文「明治期における近江商人山中兵右衛門家の醸造品卸・小売業の展開―沼津町店の事例に即して―」（2011）が発表された。残された支店経営の分析と共に、大正・昭和期まで含めた山中家全体の解明が今後の更なる課題となるであろう。

